



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2023 年 11 月)

内容に関するお問い合わせは下記まで

e-mail: inada-y@apir.or.jp

ポイント

● 11 月発表データのレビュー

▶ 今回の予測では 11 月末までに発表されたデータを更新した。また 7-9 月期 GDP1 次速報を追加。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 1/3 が更新された。

▶ GDP1 次速報によれば、7-9 月期の実質 GDP は、前期比年率-2.1%減少し、3 四半期ぶりのマイナス成長となった。市場コンセンサスの最終予測を大幅に下回った。なお、CQM 最終予測の支出サイド予測は実績にほぼピンポイントであった。

▶ 10 月の生産指数は前月比+1.0%と 2 カ月連続のプラス。結果、10 月値は 7-9 月平均比+1.1%上昇した。経産省は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

▶ 10 月を 7-9 月平均と比較すれば、建築工事費予定額は+6.8%、資本財出荷指数は+0.5%上昇した。民間住宅や民間企業設備は回復している。また、7-9 月期の公共工事は前期比+0.3%と小幅だが 3 四半期連続のプラス。

▶ 10 月の輸出入動向(日銀ベース)を 7-9 月平均と比較すれば、実質輸出額は+0.8%増加、実質輸入額は-0.1%減少した。純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は小幅のプラスとなっている。

● 10-12 月期実質 GDP 成長率予測の動態

▶ 今回の CQM(支出サイド)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-0.3%と予測する。生産サイドも同-0.3%の予測。平均予測(同+0.3%)は市場コンセンサス(同+0.77%)より低めである(図表 1 参照)。

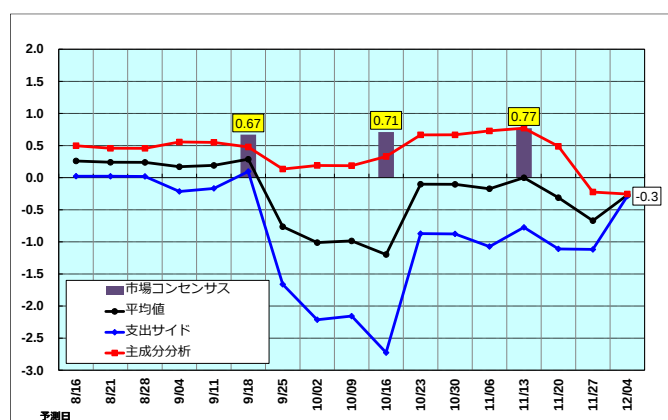
● 10-12 月期インフレ予測の動態

▶ 10 月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.9%と 26 カ月連続の上昇となり、前月から拡大した。インフレ率は 2 カ月連続で 2%台となった。

▶ 今回の CQM は、10-12 月期の民間最終消費支出デフレーターを前期比+0.9%、国内需要デフレーターを同+0.3%と予測している。一方、交易条件は悪化するため、ヘッドライン(GDP デフレーター)インフレ率を同-0.3%と予測する(図表 2 参照)。

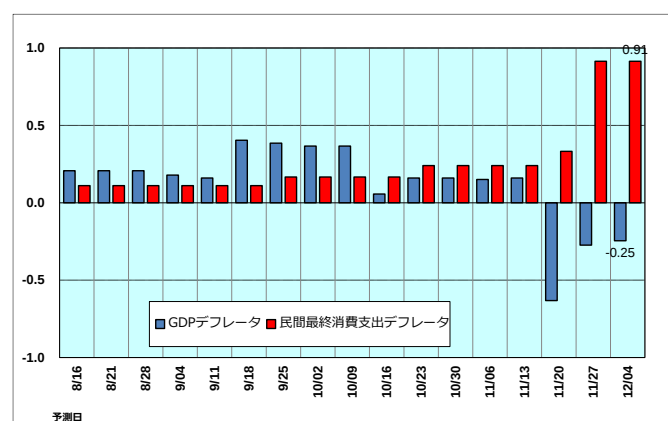
図表 1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率

2023 年 10-12 月期 (% , 前期比年率)



図表 2 CQM 予測の動態 : インフレーション

2023 年 10-12 月期 (% , 前期比)



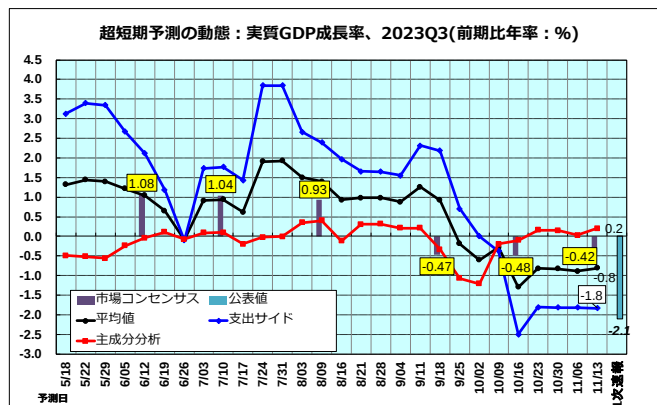
本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の 2 つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<11 月末に発表されたデータを更新し、10-12 期の実質 GDP
成長率予測を前期比年率-0.3%と上方修正>

1. 7-9 月期 GDP1 次速報

【7-9 月期 GDP1 次速報と予測パフォーマンス】

11 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、7-9 月期の実質 GDP は、**前期比年率-2.1%**(前期比-0.5%)減少し、3 四半期ぶりのマイナス成長。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 11 月調査)の最終予測(**同-0.42%**)を大幅に下回るマイナス成長となった。一方、CQM 最終予測の支出サイドは**同-1.8%**と実績にほぼピンポイント、生産サイドは同+0.2%、平均は同-0.8%であった。



7-9 月期実質 GDP の CQM の予測動態を振り返れば、8 月の国際収支状況の結果が反映された 10 月中旬の予測は純輸出の悪化から実質成長率は-2.0%台前半に下方修正された。一方、対照的にコンセンサス予測は-0%台前半で動かず対照的であった。11 月のコンセンサス(最終)予測は-0.42%と3 カ月連続で-0.5%を幾分上回る結果となり、実績からはかなり高めの予測となった。

超短期予測と実績 2023年7-9月期	前期比：%		
	予測	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.5	-0.5	-0.11
前期比年率	-1.8	-2.1	-0.42
民間最終消費支出	-0.3	0.0	0.26
民間住宅	0.1	-0.1	
民間企業設備	-0.7	-0.6	0.38
民間在庫変動(*)	0.0	-0.3	
政府最終消費支出	0.1	0.3	
公的固定資本形成	0.3	-0.5	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	-0.2	-0.1	
財貨・サービスの輸出	0.1	0.5	0.95
財貨・サービスの輸入	1.3	1.0	1.82
GDPデフレーター	0.8	0.5	
国内需要	-0.2	-0.4	
民間需要	-0.3	-0.6	

*印は寄与度

表は 7-9 月期の CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを

GDP 項目別に見たものである。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出(前期比-0.0%)を CQM(前期比-0.3%)は幾分過少に予測した。なお、コンセンサスは逆にプラス成長(同+0.26%)を予測した。また、民間企業設備(同-0.6%)についても、CQM(同-0.7%)はほぼ正確に予測したが、コンセンサス(同+0.38%)は過大予測となった。一方、財貨・サービスの純輸出はほぼ正しく予測した。

1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計の改定により、過去値が遡及改定される。過去 1 年の実質 GDP 成長率を前回と比較すると、修正幅は 22 年 7-9 月期+0.8%ポイント(同-1.2%→同-0.4%)、10-12 月期-0.5%ポイント(同+0.2%→同-0.2%)、また 23 年 1-3 月期+0.4%ポイント(同+3.2%→同+3.7%)、4-6 月期-0.3%ポイント(同+4.8%→同+4.5%)となった。7-9 月期が 3 四半期ぶりのマイナス成長となったため、同期の実質 GDP(555.1 兆円)はコロナ禍前のピーク(19 年 7-9 月期：557.4 兆円)を再び下回った。



【7-9 月期 GDP の要約】

7-9 月期の実質 GDP 成長率(前期比-0.5%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.4%ポイントと 2 四半期連続のマイナス寄与となった。うち、民間需要は同-0.4%ポイントと 2 四半期連続のマイナス寄与。民間最終消費支出(同-0.0%)、民間住宅(同-0.1%)、民間企業設備(同-0.6%)及び民間在庫変動(同-0.3%ポイント)といずれも減少した。公的需要は同+0.0%ポイントと 4 四半期連続の小幅のプラス寄与。一方、純輸出は同-0.1%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同-0.4%となり、4 四半期連続で実質 GDP の伸び(同-0.5%)を上回った。交易条件が 4 四半期連続で改善したためである。家計・企業からの所得流失は和らいである。

実質 GDP/GDI 成長率と寄与度：前期比：％

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	民間在庫 変動	公的需要	公的在庫 変動	純輸出	GDI
	年率		寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	寄与度	
19Q4	-10.6	-2.8	-2.8	-2.9	0.2	0.1	0.0	0.1	-2.6
20Q1	1.6	0.4	0.4	0.4	-0.5	0.0	0.0	0.0	0.5
20Q2	-28.0	-7.9	-5.1	-5.3	0.4	0.2	0.0	-2.8	-6.8
20Q3	24.8	5.7	2.8	2.3	-0.5	0.5	0.0	2.9	5.5
20Q4	7.8	1.9	1.5	1.3	-0.1	0.2	0.0	0.4	2.0
21Q1	-1.0	-0.3	-0.4	-0.4	0.3	0.0	0.0	0.2	-0.9
21Q2	2.0	0.5	0.7	0.4	0.0	0.3	0.0	-0.2	0.1
21Q3	-1.1	-0.3	-0.5	-0.6	0.3	0.1	0.0	0.2	-1.1
21Q4	4.2	1.0	1.1	1.5	-0.1	-0.4	0.0	-0.1	0.4
22Q1	-2.6	-0.6	-0.2	-0.1	0.6	-0.1	0.0	-0.4	-1.0
22Q2	4.7	1.2	1.0	0.9	-0.2	0.1	0.0	0.1	0.3
22Q3	-0.4	-0.1	0.5	0.5	0.1	0.0	-0.1	-0.6	-0.9
22Q4	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.4	0.1	0.1	0.3	0.3
23Q1	3.7	0.9	1.1	1.1	0.4	0.1	0.0	-0.2	1.6
23Q2	4.5	1.1	-0.7	-0.7	-0.1	0.0	0.0	1.8	1.8
23Q3	-2.1	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	0.0	0.0	-0.1	-0.4

【7-9 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-0.0%(寄与度同-0.0%ポイント)と2四半期連続で減少した。COVID-19の5類への移行の影響もあり、対面型サービス支出は引き続き回復したが、財支出は物価の高止まりによる実質所得減少により低迷した。

国内家計最終消費支出(前期比-0.2%、寄与度-0.1%ポイント)を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-3.3%(寄与度：同-0.1%ポイント)と2四半期連続で減少した。衣料品等の実質半耐久財は同-0.5%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期ぶりに減少した。また物価高止まりの影響もあり食料などの非耐久財は同-0.1%(寄与度：同-0.0%)と2四半期連続で減少した。一方、実質サービス支出は同+0.2%(寄与度：同+0.0%ポイント)と4四半期連続の増加だが、伸びは3四半期連続で1%以下と低迷している。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：％

	GDP年率	GDP	民間最終 消費支出	民間住宅 設備	民間企業 設備	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	輸出	輸入
	年率								
19Q4	-10.6	-2.8	-3.3	-2.0	-7.1	0.3	0.0	-1.6	-1.9
20Q1	1.6	0.4	0.7	-4.9	4.6	0.1	-0.1	-4.4	-4.1
20Q2	-28.0	-7.9	-8.4	0.4	-6.8	0.1	4.4	-17.3	-0.6
20Q3	24.8	5.7	5.5	-4.7	0.1	2.3	-0.2	9.9	-7.5
20Q4	7.8	1.9	2.0	0.0	1.9	0.8	1.4	9.1	6.1
21Q1	-1.0	-0.3	-1.9	1.7	1.4	-0.2	-0.1	3.1	1.9
21Q2	2.0	0.5	0.3	1.2	1.4	2.0	-1.8	3.3	4.9
21Q3	-1.1	-0.3	-1.1	-1.4	-1.6	1.3	-3.2	-0.5	-1.8
21Q4	4.2	1.0	3.0	-1.0	0.4	-1.1	-3.2	-0.1	0.4
22Q1	-2.6	-0.6	-1.2	-1.4	0.0	0.6	-3.9	1.5	3.8
22Q2	4.7	1.2	1.7	-2.1	1.7	0.4	0.5	1.9	1.2
22Q3	-0.4	-0.1	0.2	0.1	1.9	0.0	1.1	2.2	5.1
22Q4	-0.2	-0.1	0.2	1.0	-0.9	0.1	0.0	1.5	0.2
23Q1	3.7	0.9	0.7	0.5	1.7	0.1	1.4	-3.5	-2.1
23Q2	4.5	1.1	-0.9	1.8	-1.0	0.0	0.3	3.9	-3.8
23Q3	-2.1	-0.5	0.0	-0.1	-0.6	0.3	-0.5	0.5	1.0

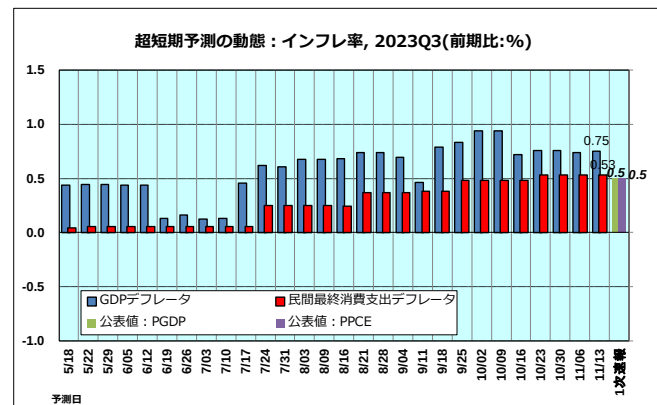
固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.1%(寄与度：同-0.0%ポイント)と5四半期ぶりの減少となった。民間住宅デフレーターは4四半期連続で前期比下落(同-0.2%)したが、名

目住宅投資の5四半期ぶりの減少(-0.2%)が影響している。実質民間企業設備は同-0.6%(寄与度：同-0.1%ポイント)と2四半期連続の減少となった。日銀短観の設備投資計画からは企業の投資意欲は強いとしているが、23年を均してみれば、緩やかな回復にとどまっている。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.3%ポイント、2四半期連続のマイナスとなった。

実質公的需要は前期比+0.2%(寄与度：同+0.0%ポイント)と4四半期連続で増加した。うち、実質政府最終消費支出は同+0.3%(寄与度：同+0.1%ポイント)と4四半期連続の増加。実質公的固定資本形成は同-0.5%(寄与度：同-0.0%ポイント)と6四半期ぶりの減少となった。補正予算一巡の影響が出ている。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+0.5%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期連続で増加した。財貨の輸出は同+0.7%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期連続の増加だが、基調は弱い。サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-0.2%(寄与度：同-0.0%ポイント)と6四半期ぶりの減少となった。インバウンド需要である非居住者家計の国内での直接購入が同-5.0%(寄与度：同-0.0%ポイント)と5四半期ぶりに減少したことが影響した。一方、財貨・サービスの実質輸入は同+1.0%(寄与度：同-0.2%ポイント)と3四半期ぶりに増加した。うち、財貨の輸入は同-0.1%(寄与度：同+0.0%ポイント)と3四半期連続の減少。一方、サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同+5.0%(寄与度：同-0.3%ポイント)増加した。3四半期連続のプラス。



デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.3%と11四半期連続のプラス。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.5%(CQM 最終予測：同+0.5%)と11四半期連続の上昇で前期から幾分加速した(4-6月期：同+0.4%)。消費者物価の高止まりが続いている。民間企業設備デフレーターも同+0.9%と11四半期連続の上昇。一方、民間住宅デフレーターは

同-0.2%と4 四半期連続の下落となった。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+2.8%と2 四半期連続の上昇、輸入デフレータは同+1.9%と4 四半期ぶりに上昇した。交易条件は4 四半期連続で改善したが改善幅は縮小した。結果、GDP デフレータは同+0.5%(CQM 最終予測：同+0.8%)と4 四半期連続の上昇(4-6 月期：同+1.4%)となった。

このため、名目 GDP は前期比-0.0%、同年率-0.2%となり、4 四半期ぶりの減少となった。

【7-9 月期 GDP : コロナ禍前のピークを再び割り込む】

7-9 月期はマイナス成長のため実質 GDP (は再びコロナ禍前のピーク(2019 年 7-9 月期：557.4 兆円)を 0.4%下回った。ただし、物価上昇の影響もあり名目 GDP は 588.5 兆円となり3 四半期連続でコロナ前のピーク(561.6 兆円)を上回っている。

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終 消費支出	民間資本 形成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出	名目国内 総生産
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.7	96.2	96.7	94.8	100.3	97.9	100.3	98.0
20Q1	97.6	93.9	94.7	97.3	95.1	100.3	95.6	88.7	98.7
20Q2	89.9	94.8	89.5	89.1	91.8	101.2	78.1	76.7	91.3
20Q3	95.0	87.1	84.8	94.0	88.8	103.1	88.9	73.3	96.2
20Q4	96.8	94.3	84.3	95.8	89.6	103.9	98.3	75.1	97.8
21Q1	96.6	96.3	85.4	94.1	92.4	103.8	100.8	79.1	97.7
21Q2	97.1	99.3	94.7	94.3	93.6	105.1	104.8	79.7	98.2
21Q3	96.8	98.2	90.8	93.3	93.6	105.5	103.9	80.6	97.7
21Q4	97.8	99.0	90.0	96.1	93.3	103.9	103.9	80.3	98.4
22Q1	97.2	103.0	92.4	95.0	95.6	103.7	106.4	78.3	98.5
22Q2	98.3	104.7	91.8	96.6	95.6	104.1	107.8	82.0	99.4
22Q3	98.2	106.6	107.8	96.8	97.5	104.1	109.3	86.9	98.7
22Q4	98.1	108.5	102.6	97.0	95.1	104.4	109.3	94.3	100.0
23Q1	99.0	104.3	108.0	97.6	98.2	104.8	102.9	100.1	102.2
23Q2	100.1	99.2	108.2	96.7	97.1	104.9	106.3	106.2	104.8
23Q3	99.6	99.1	113.6	96.7	95.3	105.0	107.1	106.0	104.8

足下、民間最終消費支出(-3.3%)、民間資本形成(-4.7%)の回復は依然遅れているが、インバウンドの急回復もありサービス輸出(+6.0%)はコロナ禍前のピークを3 四半期連続で回復した。一方、財貨輸入(-0.9%)は内需の弱さを反映し、2 四半期連続でピークを下回った。社会経済活動の正常化からサービス消費を牽引役に民間最終消費支出の回復が期待されるところであるが、インフレの高止まりもあり、実質雇用者報酬(原系列)は8 四半期連続(前年同期比)で減少している。消費の回復には実質賃金の反転が必須であろう。

2. 11 の月発表データのレビュー

今回の予測では、11 月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、10-12 月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 1/3 が更新されたことになる。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、10 月の生産指数(季節調整値：2020=100)は前月比+1.0%となった。2 カ月連続のプラス。結果、10 月値は7-9 月平均比+1.1%上昇した(7-9 月期：前期比-1.2%)。また、経産省は生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた(3 カ月連続)。

総務省によれば、10 月の完全失業率(季節調整値)は 2.5%となり、前月差-0.1%ポイント低下した。2 カ月連続の改善。完全失業者数(季節調整値)は 175 万人となり、同-2 万人と2 カ月連続の減少。就業者数(季節調整値)は同-7 万人の 6,749 万人と3 カ月ぶりの減少。また雇用者数(季節調整値)は同-49 万人の 6,062 万人と3 カ月ぶりの減少となった。10 月の就業者や雇用者は7-9 月期平均から、それぞれ-1 万人、-31 万人減少した。

厚生労働省によれば、10 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.30 倍、前月差+0.01 ポイントと22 年 12 月以来の改善となった。10 月の有効求人数は前月比+0.0%、2 カ月ぶりの増加だがほぼ横ばいといってよい。有効求職者数は同-0.3%、3 カ月連続の減少となった。原材料高による収益悪化の影響で製造業での求人は停滞する一方、実質賃金の減少もあり転職や兼業を目指す求職者の動きが減少した。結果、7-9 月期の有効求人倍率は前期差+0.01 ポイントと小幅ながら上昇した。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、9 月の現金給与総額は前年同月比+0.6%と21 カ月連続で増加した。また速報から下方修正された。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同-2.9%と18 カ月連続で減少し、速報から下方修正された。

2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値：2020 年=100)は、9 月に前月比 0.0%と横ばい。結果、7-9 月期は前期比-0.2%となった。2 四半期連続のマイナス。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値：2015

年=100)は、前月比-1.0%と5カ月ぶりのマイナス。結果、7-9月期は前期比+0.4%上昇した。2四半期ぶりのプラス。実質家計消費の動向を示す需要サイドと供給サイドの指標において、変化の方向に不一致がみられた。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、10月に前年同月比+11.4%と6カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+6.8%と2カ月ぶりの増加となった。結果、10月は7-9月平均比+6.4%増加した。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、10月の資本財出荷指数は前月比+3.6%となった。2カ月連続の上昇。10月は7-9月平均比+0.5%上昇した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9月の公共工事は前年同月比+4.0%と13カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比+0.4%と2カ月ぶりの増加。7-9月期は前期比+0.3%と小幅だが3四半期連続の増加となった。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、10月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.3%と26カ月連続の上昇。コア指数(除く生鮮食品)は同+2.9%と26カ月連続の上昇となり、前月から拡大した。インフレ率は2カ月連続で2%台となった。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー)は同+4.0%と19カ月連続の上昇。政策効果の影響もあり、コアコア指数のインフレ率は9カ月連続でコア指数インフレを上回った。

10月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比-8.7%と9カ月連続の低下。寄与度は-0.75%。うち、政府の電気・ガス料金抑制策により、電気代は同-16.8%と9カ月連続で低下した。寄与度は-0.69%。都市ガス代は同-13.8%と5カ月連続で低下した。寄与度は-0.16%。ガソリンは同+5.0%と4カ月連続の上昇。寄与度は+0.11%。

非エネルギーは前年同月比+4.4%と19カ月連続の上昇。寄与度は+4.05%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+7.6%となり、28カ月連続の上昇。寄与度は+1.74%となった。家庭用耐久財は同+3.2%と19カ月連続の上昇。寄与度は+0.05%。教養娯楽用耐久財は同-0.6%、25カ月ぶりの下落。寄与度は-0.00%となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.4%と30カ月連続の上昇。寄与度は2.33%。財価格は23年1月をピークに減速傾向を示しているが、ここにきて高止まりとなっている。サービスは同+2.1%と15カ月連続の上昇となった。寄与度は

+1.00%。サービス支出関連では、宿泊料は同+42.6%と7カ月連続の上昇。寄与度は+0.35%。移動電話通信料は同+10.2%と13カ月連続の上昇。寄与度は+0.14%。

日本銀行によれば、10月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+0.8%と32カ月連続の上昇だが、10カ月連続の減速。また21年2月(-0.9%)以来の低さとなった。

10月の円ベースの輸出物価指数(2020年平均=100)は前年同月比+2.4%と3カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数(2020年平均=100)は前年同月比-11.7%と7カ月連続の低下となった。10月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前月差-1.3ポイントと2カ月連続の低下(悪化)となった。前年同月差+11.3ポイント上昇し、7カ月連続の改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、10月の貿易収支(季節調整値)は29カ月連続の赤字、赤字幅は前月比+9.9%拡大した(3カ月ぶりのプラス)。結果、10月の貿易赤字は7-9月平均-10.1%縮小した(7-9月期：前期比-34.1%)。

10月の輸出額(季節調整値)は前月比-1.2%、2カ月ぶりの減少。輸入額(季節調整値)は同-0.7%、2カ月ぶりの減少となった。10月を7-9月平均と比較すると、輸出は+2.8%増加、輸入は+2.1%増加した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、10月の実質輸出額は前月比+0.8%と2カ月連続の増加。実質輸入額は同+3.1%と2カ月連続の増加となった。10月を7-9月平均と比較すれば、実質輸出額は+0.8%増加、実質輸入額は-0.1%減少した。

3. 10-12 月期実質 GDP 成長率予測の動態

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.1%、同年率-0.3%と予測。前回の予測(-1.1%)から上方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+0.8%と予測した。前回の予測から上方修正。また、最終需要 1(GDP-在庫増)は同+0.6%、最終需要 2(GDP-在庫増-純輸出)は同+0.8%と予測した。

10-12 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.1%増加する。実質民間住宅は同+1.5%増加、実質民間企業設備は同+0.4%増加。実質民間在庫変動は-8,210 億円減少する。実質政府最終消費支出は同+0.1%増加、実質公的固定資本形成は同+0.2%増加。また実質公的在庫変動は+21 億円増加する。財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.3%増加、実質同輸入は同+1.6%増加する。結果、実質純輸出は+4 兆 1,439 億円となる。

なお、今週の CQM(生産サイド:主成分分析モデル)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-0.3%と予測。両モデルの平均予測は同-0.3%となった(図表 1 参照)。なおコンセンサス予測は同+0.77%となっている。

4. 10-12 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、10-12 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.9%、国内需要デフレータを同+0.6%と予測する。また財貨・サービスの輸出デフレータを同+2.5%、同輸入デフレータを同+6.0%と予測する。交易条件は悪化する結果、ヘッドラインイン(GDP デフレータ)インフレ率を同-0.3%と予測する(図表 2 参照)。

また 10-12 月期の雇用者報酬を前期比-0.1%、単位労働費用を同+0.0%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

11 月発表の主要経済指標

12/01:

乗用車新車販売台数: (11 月 344,045 台 +11.7% 前年比)

労働力調査: (10 月)

就業者数: 6,749 万人 (-7 万人 前月差)

失業者数: 175 万人 (-2 万人 前月差)

失業率: 2.5% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (10 月)

有効求人倍率: 1.30 (+0.01 ポイント 前月差)

11/30:

鉱工業指数: (2020 年=100: 10 月 速報)

生産: 104.6 (+1.0% 前月比)

出荷: 103.6 (+0.2% 前月比) 在庫: 104.4 (+0.8% 前月比)

商業動態統計: (10 月 速報)

小売業: 13 兆 6,480 億円 (-1.6% 前月比 +4.2% 前年比)

新設住宅着工: (10 月):

住宅着工戸数: 7 万 1,769 戸 (+1.0% 前月比 -6.3% 前年比)

工事費予定額: 1 兆 4,632 億円 (+6.8% 前月比 +11.4% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015 年=100: 9 月 前年比)

住宅: (121.5 +1.1%) 公共事業: (120.9 +3.5%)

消費者態度指数: 36.1 (11 月 前月差 +0.4)

11/29:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015 年=100: 10 月 前年比)

資本財: (107.5 +3.4%) 消費財: (112.5 +1.4%)

11/26:

企業向けサービス価格指数: (2015 年=100: 10 月 前年比)

総合指数: (110.0 +2.3%)

11/24:

全国消費者物価指数: (2020 年=100: 10 月)

コア: 106.4 (+0.5% 前月比 +2.9% 前年比)

景気動向指数: (2020 年=100: 9 月 改訂 前月差)

先行: (108.9 -0.3) 一致: (114.7 +0.1) 遅行: (106.2 +0.4)

11/21:

毎月勤労統計調査: (9 月 確報、前年比)

現金給与総額: (277,700 円 +0.6%)

総実労働時間: (136.5 時間 -0.6%)

11/17:

建設総合統計: (9 月)

民間建築: 非居住: (9,567 億円 +0.5% 前年比)

公共工事: (1 兆 9,391 億円 +4.0% 前年比)

11/16:

第 3 次産業活動指数: 101.3 (2015 年=100: 9 月 前月比 -1.0%)

民間コア機械受注: 8,529 億円 (9 月 前月比 +1.4%)

貿易統計: (通関ベース: 10 月)

貿易収支: -6,625 億円 (+9.9% 前月比 -70.0% 前年比)

輸出: 9 兆 1,471 億円 (-1.2% 前月比 +1.6% 前年比)

輸入: 9 兆 8,096 億円 (-0.7% 前月比 -12.5% 前年比)

11/15:

鉱工業指数: (2020 年=100: 9 月 確報)

生産: (103.6 +0.5% 前月比)

出荷: (103.4 +0.6% 前月比) 在庫: (103.6 -1.3% 前月比)

生産能力: (98.4 0.0% 前年比) 稼働率: (106.6 +0.4% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (10 月)

請負金額: (1 兆 933 億円 +3.6% 前年比)

請負件数: (21,599 件 -0.8% 前年比)

11/13:

国内企業物価指数: (2020 年=100: 10 月)

国内企業物価: 119.1 (-0.4% 前月比 +0.8% 前年比)

輸出物価: 136.7 (+0.7% 前月比 +2.4% 前年比)

輸入物価: 166.5 (+2.3% 前月比 -11.7% 前年比)

11/10:

情報サービス業売上高: 1 兆 8,317 億円 (9 月 前年比 +7.7%)

11/09:

景気ウォッチャー調査: (10 月、前月差)

現状判断 DI: (49.5 -0.4) 先行き判断 DI: (48.4 -1.1)

国際収支: (9 月)

経常収支: 2 兆 7,236 億円(+33.8% 前月比 +258.4% 前年同月比)

輸出: 9 兆 601 億円(+6.2% 前月比 +2.6% 前年比)

輸入: 8 兆 7,189 億円(+2.3% 前月比 -18.1% 前年比)

11/08:

消費活動指数: 96.2 (2015 年=100: 9 月 前月比 -1.0%)

景気動向指数: (2020 年=100: 9 月 速報 前月差)

先行: (108.7 -0.5) 一致: (114.7 +0.1) 遅行: (105.7 -0.2)

11/07:

毎月勤労統計調査: (9 月 速報、前年比)

現金給与総額: (279,304 円 +1.2%)

総実労働時間: (136.8 時間 -0.3%)

家計調査報告: (9 月 2 人以上世帯:消費支出)

名目: (282,969 円 +0.3% 前月比 +0.7% 前年比)

実質: (+0.3% 前月比 -2.8% 前年比)

総消費動向指数: 103.3 (2020 年=100: 9 月 前月比 0.0%)

11/02:

食料安定供給: (10 月 +399 億円 +43 億円 前年差)

11/01:

乗用車新車販売台数: (10 月 334,485 台 +13.1% 前年比)

10/27:

東京都都区消費者物価指数: (2020 年=100: 10 月)

コア: 106.0 (+0.7% 前月比 +2.7% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター		実質GDP				デフレーター	
	生産サイド						生産サイド						生産サイド					
	支出サイド	(主成分分析	平均		GDP	PCE	支出サイド	(主成分分析	平均		GDP	PCE	支出サイド	(主成分分析	平均		GDP	PCE
	モデル)						モデル)						モデル)					
	2023Q3						2023Q4						2024Q1					
前期比年率(%)						前期比年率(%)						前期比年率(%)						
前期比(%)						前期比(%)						前期比(%)						
8/16	2.0	-0.1	0.9	0.7	0.2	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1								
8/21	1.7	0.3	0.5	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1								
8/28	1.6	0.3	1.0	0.7	0.4	0.0	0.5	0.2	0.2	0.1								
9/04	1.6	0.2	0.9	0.7	0.4	-0.2	0.6	0.2	0.2	0.1								
9/08																		
9/11	2.3	0.2	1.3	0.5	0.4	-0.2	0.5	0.2	0.2	0.1								
9/18	2.2	-0.3	0.9	0.8	0.4	0.1	0.5	0.3	0.4	0.1								
9/25	0.7	-1.1	-0.2	0.8	0.5	-1.7	0.1	-0.8	0.4	0.2								
10/02	0.0	-1.2	-0.6	0.9	0.5	-2.2	0.2	-1.0	0.4	0.2								
10/09	-0.4	-0.2	-0.3	0.9	0.5	-2.2	0.2	-1.0	0.4	0.2								
10/16	-2.5	-0.1	-1.3	0.7	0.5	-2.7	0.3	-1.2	0.1	0.2								
10/23	-1.8	0.2	-0.8	0.8	0.5	-0.9	0.7	-0.1	0.2	0.2								
10/30	-1.8	0.2	-0.8	0.8	0.5	-0.9	0.7	-0.1	0.2	0.2								
11/06	-1.8	0.0	-0.9	0.7	0.5	-1.1	0.7	-0.2	0.2	0.2								
11/13	-1.8	0.2	-0.8	0.7	0.5	-0.8	0.8	-0.0	0.2	0.2								
11/15	-2.1			0.5	0.5													
11/20						-1.1	0.5	-0.3	-0.6	0.3	2.2	2.1	2.2	-0.9	-0.4			
11/27						-1.1	-0.2	-0.7	-0.3	0.9	2.2	2.1	2.1	-0.9	-0.4			
12/04						-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.9	2.2	2.2	2.2	-0.9	-0.4			

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに变化することに注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	552,035.0	558,081.5	555,082.2	554,682.6	557,772.3	545,927.0	554,970.3	548,706.1	556,404.6
民間最終消費支出	297,498.7	294,831.3	294,700.1	294,922.8	295,279.4	293,691.7	295,488.2	295,746.2	294,933.4
民間住宅投資	18,362.6	18,684.6	18,669.3	18,947.6	19,235.8	18,228.9	18,666.0	18,201.7	18,884.3
民間企業設備投資	91,415.8	90,489.4	89,918.4	90,295.0	90,140.9	89,188.3	90,529.7	90,325.9	90,210.9
民間在庫変動	2,641.6	2,011.0	492.9	-821.0	121.6	2,315.0	1,081.1	2,251.9	451.1
政府最終消費支出	118,773.0	118,813.9	119,163.0	119,325.1	119,821.3	118,444.6	119,018.8	118,632.1	119,280.8
公的固定資本形成	27,024.0	27,098.7	26,962.0	27,009.3	27,211.6	26,455.6	27,023.5	26,669.4	27,070.4
公的在庫変動	-47.9	-42.3	-23.3	2.1	-24.2	-103.2	-27.9	-103.7	-21.9
財貨・サービスの純輸出	-3,607.8	4,850.4	4,342.0	4,143.9	5,128.1	-1,697.0	2,432.1	-2,364.2	4,616.1
財貨・サービスの輸出	107,008.7	111,210.7	111,796.1	113,300.1	114,256.0	107,997.3	110,828.9	108,501.3	112,640.7
財貨・サービスの輸入	110,616.5	106,360.3	107,454.2	109,156.3	109,127.9	109,694.4	108,396.8	110,865.6	108,024.7
国民総所得	567,983.2	580,260.4	577,101.4	571,403.2	571,982.3	562,662.3	574,187.0	564,544.9	575,186.8
参考									
国内総所得	537,939.4	548,022.1	545,770.8	541,347.0	541,157.3	541,928.7	542,640.0	541,787.1	542,079.9
国内需要	555,553.6	551,756.6	549,579.5	549,378.0	551,483.5	547,912.7	551,566.9	551,310.4	550,549.4
最終需要1(GDP-在庫増)	549,441.3	556,112.8	554,612.6	555,501.5	557,674.9	543,715.2	553,917.1	543,715.2	553,917.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	553,049.1	551,262.4	550,270.6	551,357.6	552,546.8	545,412.2	551,485.0	545,412.2	551,485.0
総需要	662,651.5	664,441.8	662,536.4	663,838.9	666,900.2	655,621.4	663,367.1	659,571.7	664,429.3
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	0.9	1.1	-0.5	-0.1	0.6				
前期比年率	3.7	4.5	-2.1	-0.3	2.2				
前年同期比	1.9	1.9	1.4	1.4	1.0	0.9	1.7	1.3	1.4
民間最終消費支出	0.7	-0.9	0.0	0.1	0.1				
前年同期比	2.8	0.1	-0.1	-0.2	-0.7	2.0	0.6	2.5	-0.3
民間住宅投資	0.5	1.8	-0.1	1.5	1.5				
前年同期比	-0.5	3.4	3.2	3.7	4.8	-3.7	2.4	-3.2	3.8
民間企業設備投資	1.7	-1.0	-0.6	0.4	-0.2				
前年同期比	4.5	1.6	-0.9	0.5	-1.4	1.8	1.5	3.0	-0.1
政府最終消費支出	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4				
前年同期比	0.6	0.2	0.5	0.5	0.9	1.2	0.5	0.7	0.5
公的固定資本形成	1.4	0.3	-0.5	0.2	0.7				
前年同期比	3.1	2.8	1.2	1.4	0.7	-7.3	2.1	-3.2	1.5
財貨・サービスの輸出	-3.5	3.9	0.5	1.3	0.8				
前年同期比	2.0	4.0	2.3	2.1	6.8	5.1	2.6	4.5	3.8
財貨・サービスの輸入	-2.1	-3.8	1.0	1.6	0.0				
前年同期比	4.3	-0.8	-4.7	-3.4	-1.3	8.0	-1.2	7.2	-2.6
国民総所得	0.3	2.2	-0.5	-1.0	0.1				
前期比年率	1.3	8.9	-2.2	-3.9	0.4				
前年同期比	1.1	3.1	2.9	0.9	0.7	0.0	2.0	0.3	1.9
国内総所得	2.1	1.9	-0.4	-0.8	0.0				
前期比年率	8.6	7.7	-1.6	-3.2	-0.1				
前年同期比	-0.2	2.8	4.3	2.7	0.6	-0.4	0.1	-0.6	0.1
最終需要1(GDP-在庫増)	0.6	1.2	-0.3	0.2	0.4				
前期比年率	2.3	4.9	-1.1	0.6	1.6				
前年同期比	1.5	3.5	1.8	1.7	1.5	0.5	1.9	1.1	1.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.9	-0.3	-0.2	0.2	0.2				
前期比年率	3.5	-1.3	-0.7	0.8	0.9				
前年同期比	2.2	2.8	0.4	0.5	-0.1	1.1	1.1	1.6	0.4
総需要	0.4	0.3	-0.3	0.2	0.5				
前期比年率	1.6	1.1	-1.1	0.8	1.9				
前年同期比	3.0	3.8	0.4	0.6	0.6	2.0	1.2	2.3	0.7
GDP成長率寄与度									
国内需要	1.1	-0.7	-0.4	0.0	0.4	1.5	0.7	1.8	-0.1
民間需要	1.0	-0.7	-0.4	-0.1	0.3	1.6	0.4	1.9	-0.3
公的需要	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.2	0.0	0.2
財貨・サービスの純輸出	-0.2	1.8	-0.1	0.0	0.2	-0.6	1.0	-0.5	1.5

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	574,146.4	588,678.7	588,451.6	586,552.6	584,344.5	556,743.2	584,457.3	562,308.4	587,006.8
民間最終消費支出	319,028.0	317,537.3	318,949.0	322,107.9	321,113.2	308,339.7	319,405.6	312,744.4	319,926.9
民間住宅投資	21,818.3	22,128.0	22,075.9	22,352.2	22,695.4	21,630.9	22,093.6	21,683.7	22,312.9
民間企業設備投資	99,335.3	99,224.0	99,443.5	100,537.6	101,040.0	95,114.8	99,635.1	97,276.2	100,061.3
民間在庫変動	2,135.2	3,132.2	161.1	-1,422.1	-725.9	2,794.8	1,001.6	2,592.5	286.3
政府最終消費支出	122,224.5	122,084.8	122,924.5	123,272.6	123,767.6	120,825.7	122,626.6	121,469.8	123,012.4
公的固定資本形成	30,791.3	31,148.8	31,175.6	31,310.0	31,208.6	29,648.5	31,106.4	30,169.9	31,210.8
公的在庫変動	-20.5	-38.4	-64.9	-9.0	-28.6	-253.7	-33.2	-241.6	-35.2
財貨・サービスの純輸出	-21,165.9	-6,538.2	-6,213.0	-11,596.7	-14,725.9	-21,357.3	-11,378.4	-23,386.4	-9,768.4
財貨・サービスの輸出	119,873.4	125,271.9	129,460.6	134,532.5	135,823.7	120,233.2	127,284.6	122,794.7	131,272.2
財貨・サービスの輸入	141,039.3	131,810.0	135,673.6	146,129.2	150,549.6	141,590.5	138,663.0	146,181.1	141,040.6
国民総所得	606,268.7	623,611.9	622,522.0	619,203.5	617,910.4	591,072.2	617,901.5	596,790.3	620,811.9
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	572,031.7	585,584.9	588,355.4	587,983.7	585,099.0	554,202.1	583,488.9	559,957.5	586,755.7
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	593,197.6	592,123.1	594,568.4	599,580.4	599,824.9	575,559.4	594,867.3	583,343.9	596,524.1
総需要	715,185.7	720,488.7	724,125.2	732,681.8	734,894.1	698,333.7	723,120.3	708,489.5	728,047.4
雇用者報酬	297,596.6	300,408.1	300,390.4	300,175.9	300,177.9	294,491.7	299,642.7	295,375.6	300,288.1
伸び率：前期比(%）、その他は注記。									
国内総支出	2.3	2.5	0.0	-0.3	-0.4				
前期比年率	9.4	10.5	-0.2	-1.3	-1.5				
前年同期比	3.7	5.4	6.2	4.5	1.8	1.2	5.0	2.0	4.4
民間最終消費支出	1.8	-0.5	0.4	1.0	-0.3				
前年同期比	5.9	3.0	2.9	2.8	0.7	4.9	3.6	5.6	2.3
民間住宅投資	0.1	1.4	-0.2	1.3	1.5				
前年同期比	1.1	2.9	2.1	2.5	4.0	3.1	2.1	1.7	2.9
民間企業設備投資	2.0	-0.1	0.2	1.1	0.5				
前年同期比	8.3	4.9	2.1	3.2	1.7	6.0	4.8	7.4	2.9
政府最終消費支出	0.2	-0.1	0.7	0.3	0.4				
前年同期比	2.1	1.7	1.2	1.0	1.3	2.6	1.5	2.1	1.3
公的固定資本形成	1.7	1.2	0.1	0.4	-0.3				
前年同期比	6.8	5.8	3.8	3.4	1.4	-2.9	4.9	1.2	3.4
財貨・サービスの輸出	-5.8	4.5	3.3	3.9	1.0				
前年同期比	9.5	5.5	3.4	5.7	13.3	20.0	5.9	18.3	6.9
財貨・サービスの輸入	-7.0	-6.5	2.9	7.7	3.0				
前年同期比	15.1	-4.3	-12.0	-3.7	6.7	37.4	-2.1	32.3	-3.5
国民総所得	1.0	2.9	-0.2	-0.5	-0.2				
前期比年率	4.0	11.9	-0.7	-2.1	-0.8				
前年同期比	3.5	5.6	5.7	3.1	1.9	2.5	4.5	2.8	4.0
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	2.1	2.4	0.5	-0.1	-0.5				
前期比年率	8.6	9.8	1.9	-0.3	-1.9				
前年同期比	0.0	7.1	6.7	4.9	2.3	0.8	5.3	1.8	4.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	1.4	-0.2	0.4	0.8	0.0				
前期比年率	5.8	-0.7	1.7	3.4	0.2				
前年同期比	7.3	7.5	2.4	2.5	1.1	4.1	3.4	4.7	2.3
総需要	0.3	0.7	0.5	1.2	0.3				
前期比年率	1.1	3.0	2.0	4.8	1.2				
前年同期比	9.8	10.3	2.2	2.7	2.8	6.9	3.5	7.0	2.8
雇用者報酬	0.5	0.9	0.0	-0.1	0.0				
前年同期比	1.5	2.4	1.9	1.3	0.9	2.0	1.7	2.0	1.7

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q1	2023Q2	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2022	2023	2022	2023
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	104.0	105.5	106.0	105.8	104.8	102.0	105.3	102.5	105.5
国内需要	107.2	107.9	108.2	108.9	108.6	105.5	108.0	106.2	108.4
民間最終消費支出	107.2	107.7	108.2	109.2	108.8	105.0	108.1	105.7	108.5
民間住宅投資	118.8	118.4	118.3	118.0	118.0	118.7	118.4	119.1	118.2
民間企業設備投資	108.7	109.7	110.6	111.3	112.1	106.7	110.1	107.6	110.9
政府最終消費支出	102.9	102.8	103.2	103.3	103.3	102.0	103.0	102.4	103.1
公的固定資本形成	113.9	115.0	115.6	115.9	114.7	112.1	115.1	113.0	115.3
財貨・サービスの輸出	112.0	112.6	115.8	118.7	118.9	111.2	114.8	113.1	116.5
財貨・サービスの輸入	127.5	123.9	126.3	133.9	138.0	128.9	127.9	131.8	130.5
ユニット・プロフィット	97.2	100.2	100.7	100.1	98.8	93.2	99.5	94.1	99.7
単位労働費用	111.3	111.1	111.7	111.7	111.1	111.4	111.5	110.8	111.1
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	1.4	1.4	0.5	-0.3	-0.9				
	1.8	3.5	4.7	3.0	0.7	0.3	3.3	0.7	3.0
国内需要	0.5	0.7	0.3	0.6	-0.2				
	2.7	2.5	2.3	2.1	1.4	3.0	2.4	3.1	2.0
民間最終消費支出	1.2	0.4	0.5	0.9	-0.4				
	3.0	2.9	3.0	3.0	1.4	2.8	3.0	3.0	2.6
民間住宅投資	-0.4	-0.3	-0.2	-0.2	0.0				
	1.6	-0.5	-1.0	-1.1	-0.7	7.1	-0.2	5.1	-0.8
民間企業設備投資	0.3	0.9	0.9	0.7	0.7				
	3.7	3.3	3.0	2.8	3.2	4.1	3.2	4.2	3.0
政府最終消費支出	0.1	-0.2	0.4	0.2	0.0				
	1.4	1.5	0.6	0.5	0.4	1.4	1.0	1.4	0.7
公的固定資本形成	0.3	0.9	0.6	0.3	-1.1				
	3.6	2.9	2.5	2.0	0.7	4.8	2.7	4.6	2.0
財貨・サービスの輸出	-2.4	0.6	2.8	2.5	0.1				
	7.3	1.4	1.0	3.5	6.1	14.2	3.2	13.2	3.0
財貨・サービスの輸入	-5.1	-2.8	1.9	6.0	3.1				
	10.3	-3.4	-7.7	-0.4	8.2	27.2	-0.8	23.4	-1.0
ユニット・プロフィット	0.0	3.1	0.5	-0.5	-1.3				
	0.0	6.3	9.6	6.5	1.7	-0.6	6.8	0.6	5.9
単位労働費用	0.0	-0.1	0.5	0.0	-0.6				
	0.0	1.0	0.5	-0.1	-0.2	1.0	0.1	0.7	0.3